

▽取組事例名	公営企業会計の導入による経営状況の透明化	▽取組期間	平成20年度～ (継続中)
		▽市町名	松山市

▽取組概要
<p>下水道事業に公営企業会計を導入し、現金主義・単式簿記から民間企業で採用されている発生主義・複式簿記により、経営状況を公表する。単年度の事業成績を表す損益計算書と、企業が保有する資産における負債と資本の割合を表す貸借対照表を作成することで、経営状況に関する透明性が増すことなどにより、下水道事業に対する市民への説明責任を果たすことが可能となる。</p>

▽取組みの背景
<p>国の経済対策として集中的に事業を推進してきたことから、下水道事業債の残高が大幅に上昇するなど下水道財政は非常に厳しい状況にある。こうした中、公営企業の趣旨である「受益と負担の原則」を追求し、独立採算性を目指した経営に取り組むことが必要とされていた。</p> <p>下水道財政を健全化するためには、計画的な予算執行による「歳出の抑制」と受益に応じた負担による「歳入の確保」に取り組む必要があるため、平成20年度から公営企業会計を導入するとともに、発生主義を活用した経営目線で「第10次松山市下水道整備5箇年計画」の策定を行った。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>(取組みの狙い)</p> <p>公営企業会計を導入することで、市民に経営内容をより正確に理解してもらい、下水道事業に対する市民の信頼等を確保する。さらに、市民からの経営に対するチェックや提言をいただく機会を増やすことにより、経営状況の透明化やイメージアップに繋げる。</p>
<p>(具体的内容)</p> <p>平成20年度 公営企業会計の導入（地方公営企業法の一部適用による）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費などの将来負担すべき経費も加味した企業会計方式の財政収支計画を作成し、持続可能な事業経営のビジョンを示す。 ・損益計算書・貸借対照表などの企業会計方式の財務諸表の整備により、詳細な経営内容について情報を開示する。 ・企業会計方式の業務指標を用いた分析を行い、経営状況をホームページ上で分かりやすく公表する。 ・企業会計方式のガイドライン（経営健全化に向けての指数及び数値目標等）の作成を行い、経営改善に向けた羅針盤を示す。 ・公営企業会計の導入とともに経営審議会を条例で設置し、専門的な知識やアイデアを活用するとともに、各界各層の幅広い意見を下水道事業の政策に取り入れていく。

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）
<p>公営企業会計には、借入資本金など民間企業と異なった制度があり、公認会計士でも誤解を招くことがある。このような理解し難い点については、目線を市民と同様にして、きめ細かい説明を粘り強くすることが必要である。</p>

☆工夫した点

ホームページ上で公表している企業会計方式の業務指標分析については、指標の説明、算出式、年度間比較を掲載するなど、親切丁寧な資料作りを目指している。また、中核市平均を掲載し他団体と比較することで、現在の経営状況がどの位置にあるか把握できようとしている。さらに、経営分析したコメントや今後の取組みについても掲載し、少しでも市民の理解に役立つよう細心の注意を払っている。

経営審議会で使用する資料は、グラフや表を活用するなど分かりやすさを追求している。また、資料作りに委員の意見を取り入れたり、必要な情報を適切な手段で開示するよう工夫している。説明する際も、まず企業会計の用語から説明するなど、誰にでも理解できるよう努めている。

▽取組みの効果

- ・民間企業と同じ損益計算書・貸借対照表を活用した情報提供が可能になった。
- ・適切な費用収益の期間計算ができ、市民へ正確な情報を届けられるとともに、将来負担を考慮した財政収支計画が作成可能になったことで、予測精度の向上した経営ビジョンを示すことができる。
- ・事務職員、技術職員ともに、コスト意識が高くなった。
- ・経営審議会では、外部の有識者や下水道使用者の視点から経営課題などを審議いただき、様々な提言をもとに計画策定等にあたっている。

▽住民（職員）の反応・評価

経営審議会は、公認会計士などの有識者及び一般家庭や事業者などの使用者を代表する方から構成されており、専門的な分野、また下水道使用者の立場から、多岐にわたる貴重な御意見や御提言をいただいている。経営審議にあたり、報告資料としてグラフや表を利用し経営状況や課題を分かりやすく説明しているため、概ね委員からは良い評価を得ている。また、分かりにくいと指摘された資料については、その都度、改善に取り組んでいる。

☆取組み効果を踏まえたフォローアップ

下水道事業としては四国で初めて企業会計を導入し、4年が経過したが、常に企業会計方式での財務諸表や経営分析を市民に分かりやすく提供できるように心がけてきた。

しかし、企業会計方式が一般会計方式よりも実態に即しているものの、まだまだ、市民には浸透していない状況である。今後は、更に企業会計方式での財務諸表を理解しやすくするため、親切丁寧な資料作りと市民目線での説明を提示し、更なる経営の透明化を目指していきたい。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

公営企業会計を導入するためには、膨大な時間と手間が必要であるが、従来の現金主義・単式簿記では経営内容の開示に限界があり、市政への市民参画や説明責任が求められる現在、公営企業会計導入は重要な選択肢の一つになっている。

公営企業会計導入後は、まず職員が公営企業会計を理解することが大切であり、組織内の研修や他団体の主催するセミナーに参加されるなど積極的な活動をお勧めしたい。また、市長部局においても、財務適用の線引きや公営企業会計の制度を正しく理解する必要があることから、行政内での周知活動も重要であると考えます。

さらには、企業会計方式の経営分析に市民目線を取り入れるなど、市民サービスとして経営状況の透明化を図り、その結果を経営改善のため現場に反映できるよう経営改革を実行していくことも可能である。

今後、平成26年度の会計制度の見直しにより、民間企業と同様の会計制度となるため、より適切に経営状況を理解できるものと考えている。これに合わせて、下水道事業の現状や果たしている役割などについても、より多くの市民に十分理解していただけるよう、効果的な広報活動に努めていきたい。